

那須塩原市議会 「公明クラブ」 行政視察報告書



視察期間：令和４年１０月２５日（火）～１０月２７日（木）

- I 視察日：１０月２５日（火）
視察地：岩手県宮古市
内 容：新庁舎建設について、宮古市旧庁舎跡地整備事業について
- II 視察日：１０月２６日（水）
視察地：青森県八戸市
内 容：はちのへ文化のまちづくりプランについて
- III 視察日：１０月２７日（木）
視察地：秋田県大館市
内 容：食を活かした関係人口の創出・拡大事業について

参加議員：田村 正宏 星 宏子 星野 健二 鈴木 秀信

新庁舎整備事業について

視察地 岩手県宮古市

視察日 令和4年10月25日

報告者 田村 正宏

地勢

岩手県宮古市は三陸海岸を代表する都市のひとつであり

「本州最東端のまち」を掲げ、世界三大漁場のひとつである三陸沖の豊かな漁業資源と、三陸復興国立公園・浄土ヶ浜や早池峰国立公園を代表とする森・川・海の豊かな自然環境を背景に、漁業と観光に力を入れている。

1,941年に市制を敷き、盛岡市、釜石市に県内で三番目に市制移行した自治体となった2005年に、田老町・新里村と新設合併し、改めて宮古市（2代目）が誕生。さらに2010年の川井村の編入によって県内一の面積を有する自治体となった。人口は岩手県の太平洋沿岸部の市町村の中では最も多く4万8千人を擁する。面積は岩手県内で1位の大きさ、全国の市町村でもランキング8位の広さである。

東日本大震災

宮古市の東日本大震災による被害総額は2457億円と推計されており、このうち住宅被害が1496億円と全体の約61%を占めている。また市内では1,078の事業所が被災するなど壊滅的な状況となり600名もの尊い命が奪われた。10メートルの防潮堤を乗り越え街に襲い掛かる黒い津波の映像は今でも目に焼き付いている。

新庁舎建設

旧庁舎は河口からほど近い閉伊川沿いにあったため、東日本大震災の津波で被災。昭和46年竣工と老朽化も顕著で、耐震性にも問題があり震災前から建て替えが検討されていた。そこで、津波の浸水地域外であり、JRと三陸鉄道北リアス線と二つの路線の宮古駅の隣接地に用地を確保し、新庁舎は、平成28年9月に着工し平成30年7月完成。（総事業費：109億1,398万円）市本庁舎だけでなく、市民交流センターと震災時に全壊した保健センターの3つの複合施設

（イーストピアみやこ）として同年10月に供用が開始された。災害発生時は、災害対応、被災者支援の拠点となり、屋上には、非常用発電機を備え、72時間以上電力の供給が可能。備蓄倉庫や太陽光発電を備えており、一時避難場所としても機能も備えている。地上6階、鉄骨造、延床面積13,817.20㎡（本庁舎：

8,226.01㎡、保健センター：1,193.96㎡、市民交流センター：4,397.23㎡）。宮古駅とは自由通路「クロスデッキ」で行き来でき、開庁以来、公共交通利用者の増加による人流の変化により中心市街地の活性化にもつながっているとのこと。

財源は、復興交付金・災害復旧費・地域医療再生臨時特例交付金・合併特例債・震災復興特別交付金などであてがわれており、一般財源は数億円の負担に留まる。

考察

新庁舎建設是那須塩原市にとって積年の課題であるが、計画が時代の変化についていけないことが危惧される。宮古市とは地域的特性が異なるものの、今回の視察で得た知見を今後の活動に活かしてまいりたい。



津波遺構として保存されているたろう観光ホテル

旧市庁舎の跡地活用について

視察地 岩手県宮古市
うみどり公園

視察日 令和4年10月25日

報告者 鈴木 秀信

宮古市の「うみどり公園」は、旧宮古市役所の跡地活用として建設された東北初のインクルーシブ遊具を有した公園である。我々公明クラブは、新庁舎建設後の旧庁舎跡地活用の参考案件として視察を行った。

【跡地整備事業計画策定まで】

新庁舎建設計画と並行する形で跡地活用計画も進められている。まず平成26年度、27年度の2回にわたり市民アンケートを実施し、市民の意向を確認した。また、市内の高校生やNPO団体、観光協会や福祉団体で構成された「まちづくり市民会議」や学識経験者各種団体、地区の代表者で「市民検討委員会」を立ち上げ、より多く市民の声を取り上げる努力を行った。

意見交換のほかにも、イベントを自分たちで企画し、跡地を使って縁日やボルダリング、ゲームのコーナーを作るなど様々な企画検証を行った。ワークショップでは多い時には50人以上が参加し、活発な活動を展開した。

【宮古市庁舎跡地整備事業計画】

整備事業計画は、基本理念として『「賑わいを創り出し、共に育む」新しい空間』を掲げ4項目の基本方針を挙げている。
①市民が日常的に集い、語らう、憩いの場②四季を通じてイベントを楽しむ、賑わいの場③周辺と結びつき、まちを育てる、つながりの場④自然(森・川・海)を敬い、震災の記憶を、伝承する場である。
この4つの場のテーマを具現化する公園

として建設することになった。

この整備計画策定に当たっては、宮古市議会から、最初から使い方が限定されないよう箱物は必要最小限にするようにとの提言がなされている。

【うみどり公園供用開始】

令和元年6月～令和2年9月に旧庁舎が解体され、令和2年5月～令和3年7月に庁舎跡地公園整備工事が行われ、令和3年8月1日、うみどり公園が供用開始された。

当時、宮古市も復興事業により社会状況が変化し、市民のニーズも今後変化していくことが想定された。そこで「供用開始後の利用を実証利用と位置づけ、段階的に育てていく。」ことにしていた。

宮古市の公園建設の特徴は、設計は外注せず、市の職員が手掛けたことである。

宮古市の特徴や独自性を出すため、台湾や世田谷区の情報からインクルーシブ融合を備えた公園を考える。建設後も市民の要望から3×3バスケットコートの設置、スケートボードの利用が可能なコンクリート広場の新設、キッチンカーが利用できる多目的広場の増設など市民のニーズを可能にし、進化させているのである。

【成果と課題】

使用開始から1年たった今でも、市外県外から訪れる人もおり、土日は50台近い駐車場が常時満車になるほどの賑わいを見せている。また、子育て中の家族が大変喜んでおり、改めて需要の大きさを実感している。

課題は、直接的に公園とは関係ないが人口減少である。

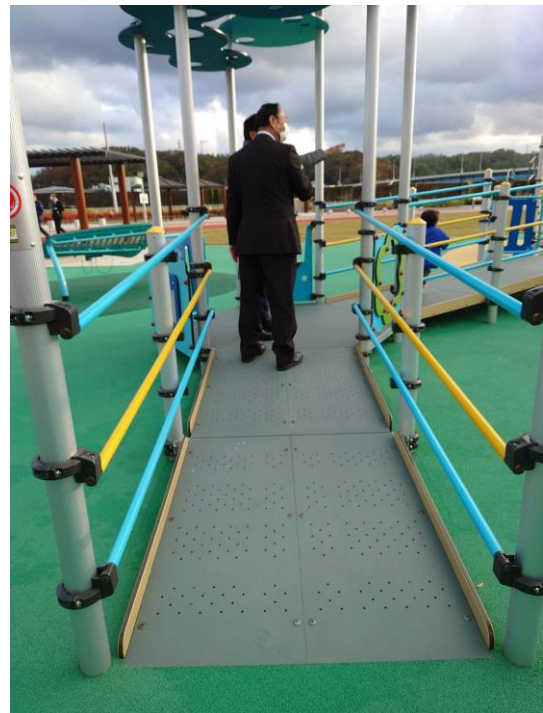
【所感】

庁舎跡地活用を考える上で、大いに参考になったことは、まず幅広く市民の意見を吸い上げようとする姿勢である。市民アンケートに止まらず、高校生や福祉団体、NPO 団体、そして地区の代表に声をかけ、ワークショップまで開いている。

このように多くの市民を巻き込んだ事業は、市政を我がことのように捉えることができ、自治活動に大いに寄与すると思う。

次に業者に丸投げではなく、職員自らが汗をかいていることである。計画段階から設計、検証、設置後も市民の要望を検討し、具現化している。必要最小限の箱物で変化に対応する余力を残し、ニーズに応える姿は素晴らしいと感じた。

さらに社会状況の変化を想定し、市民のニーズに対応できることをコンセプトとする構想は外せないと確信した。



はちのへ文化のまちづくりプラン ～八戸市文化芸術推進基本計画～

について

視察地 青森県八戸市

視察日 令和4年10月26日

報告者 星 宏子

「八戸市文化のまちづくりビジョン」の推進期間の終了と「文化芸術基本法」が地方の文化芸術に係る計画策定を努力義務としたことから、八戸市の文化芸術に関する総合的な施策を推進する基本計画を策定した。

基本理念は「文化芸術を通じて市民が生き生きと心豊かに暮らせるまち、文化芸術の力を活用した魅力あふれるまち、八戸の実現」で、多文化共生と文化の多様性を包括したまちづくりを目指している。

施策の体系としては、施策1文化芸術に親しむ 施策2新たな創造への取組 施策3文化芸術による共生 施策4伝統の継承と活用 施策5担う人・支える人の確保・育成 施策6連携のソフトインフラと定め、市民と共に取り組むシビックプライドを醸成した取組となっている。アーティストと市民をコーディネーターがコーディネートし、プロジェクトをやるときに活用することにより活用の幅が広がってきた。

中心市街地が空洞化し商業施設の撤退跡地を利用するため大学教授をアドバイザーに迎え市民と話し合いを重ね創り上げた。

シアター、ギャラリー、観光物産スペース、食やモノづくりのスタジオ、子育て支援の場、学習スペースを設け、食・文化・人など八戸市の魅力を発信する催しを展開している。

国道を挟んだ向かい側には「マチニワ」

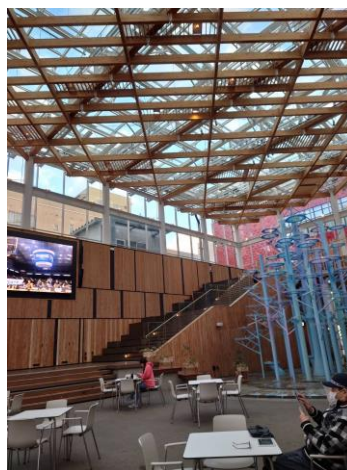
市が運営する「ブックセンター」があり年齢問わず市民が自然に集まる、人の流れを作る街を形成している。

はっち運営に係る収支の状況は、人件費と施設管理費等が多額となり歳入約2280万円に対して歳出が約3億4000万円となっており、一般財源から約3億1000万円を充当している。多機能になるほど人件費がかかるとのことだが、中心街に足を運びたくなるような事業の実施を第一議に考え実現に努めている。

「ブックセンター」は市が直接運営する本屋である。本屋が撤退する中、市民が本を手にする機会が減っていることから民間と競合しない内容の本を置き、また、本に関するイベントを仕掛けている。

民間の本屋に勤務していた方を採用し仕入れや管理に関わっていただきながら本に関する専門の知識を発揮することでやりがいに繋がり移住をする方もいる。

本市においてもまちなか交流センター「くるる」図書館「みるる」があり市民が集う場づくりや、また、アート365プロジェクトを基に文化の発信、芸術の発信を実施しているが、アーティストと市民とのコラボから広がるプロジェクトや伝統芸能の魅力の発信、産業の紹介など更なる取組が必要ではないか。



八戸まちなか広場「マチニワ」

食を活用した関係人口創出・拡大事業について

視察地 秋田県大館市

視察日 令和4年10月27日

報告者 星野 健二

大館市は、2005年に大館市、比内長、田代町の合併によって現在の市域が形成された。合併当時の人口は82,504人であったが、令和3年1月末現在では70,327人まで減少している。大館市の産業は、鉱山と農林業が盛んだったが、世界的な石油危機のあおりで、1994年に市内すべての鉱山が閉山したことや農林業の衰退により市全体の就業者数も減少し続けている。だが、近年では企業誘致等の対策により、今の主要産業は資源リサイクルや医療用機器・医療品製造などの健康産業となっている。また、大館市は山菜の宝庫であり、その山菜のセリや日本三大美味鶏の比内地鶏をふんだんに使ってきたんぽを作ることから、きたんぽの本場と言われている。

また、渋谷駅のハチ公像でおなじみの秋田犬の忠犬ハチ公は大館市がふるさとあり、明年はハチ公生誕100年を迎えることから実行委員会を立ち上げ、本年ハチ公生誕100年プロジェクトを始動させ関係人口の拡大に取り組んでいる。

大館市は、少子高齢化が進み、地元の農産物の消費者である人口は毎年1,000人規模で減少が続いており、それに伴い販路や消費量が減少したため農産物の価格も農家の収入も上がらないことで食の礎である農業の担い手も年々減少してきていることから、食と農業を核とし都市部の方々と関係人口を創出して地域活性化を目指し、大館市の特徴ある地域資源を最大限活用した料理・体験・滞在型

観光などの仕組みづくりや内外に向けた情報発信を行い、地域の農林業、商工業、観光業を巻き込んだ地域密着型の体験型ツーリズムの構築に取り組んでいる。

関係人口創出のためこれまでに取り組んできたことに、「縄文の食」をテーマに説明会及び現地ツアーを実施した後で、縄文食や山菜等を利用した料理などについて試食会等を開催し、大館産の美味しい食材を知ってもらい、大館の食のブランド化を図ることとした。また、その際に協力してくれた女子栄養大学の講師や学生を介して鶴ヶ島市民の方々と、大館の食のPRにより大館のファンになって頂き、関係人口創出を図ることができた。令和2年度においては、

- ・大館の食を応援するファンクラブ「WAN」の設立。

大館の食に対し一定の理解と共感を持っている方を対象にSNS等で様々な情報の提供。

○会員数(フォロワー数) 333人

○ファンの集い1回開催

- ・「大館の味」商品開発。

郷土料理の伝承と地元の食材の販路拡大のため、料理キットの開発。

○料理キット4品目

(きゃの汁、なた漬け、山菜おこわ、馬肉と根曲がりだけの煮付け)

○ファンの集いで試食会を実施。

- ・都市農村高校交流会

高校生が大館の食材を使ったりモートでの料理講習会を実施。

○参加人数24名。

今後の関係人口創出・拡大に向けた取り組みとしては、ファンクラブを組織化していく方向で進めたい。また、都市農村高校交流事業では、大館への興味や意識づけの深化は図られたので、以降については、FaceToFace で、更なる深化を図れるように大館に足を運んでもらえるような企画を展開をしていく。また、市内の食品を扱う業者を巻き込んで「大館の味」の販路拡大のPR をさらに進め関係人口拡大を目指す。参考までに大館市の2021 年のふるさと納税額は、約9 億3 千万円である。

大館市の関係人口創出・拡大について思うことは、地域の資源や文化を大切にし、上手に活用していると感じた。また、若い人達や農家の方、料理人の人達も積極的に事業に参加している。決して派手ではないが、着実に関係人口は拡大していると感じた。本市もさらに地域資源や文化を活用し、官民の連携で関係人口拡大に取り組み、那須塩原市の活性化を進めたい。



担当者から説明を受ける様子

